

労働時間の現状

令和2年5月

栃木労働局労働基準部監督課

1 令和元年における年間総実労働時間等の状況

(第1図参照)

(ア) 総実労働時間の状況

- ◆ 令和元年における県内労働者の1人平均の年間総実労働時間は、「毎月勤労統計調査結果(厚生労働省・栃木県、事業所規模5人以上)」によれば、対前年比33時間減少し、1,706時間となった。このうち、所定外労働時間は前年より1時間増加し、所定内労働時間は前年より34時間減少している。
- ◆ 令和元年の全国の年間総実労働時間は、前年より38時間減少し、1,669時間となった。
- ◆ 栃木県の令和元年における年間総実労働時間の状況を全国と比較すると、本県は全国平均より37時間長く、その差が5時間拡大した。

(イ) 所定内労働時間の状況

- ◆ 令和元年における県内労働者の1人平均の年間所定内労働時間は、前年より34時間減少し、1,574時間となった。
- ◆ 令和元年の全国の年間所定内労働時間の状況は、前年より35時間減少し、1,542時間となった。
- ◆ 栃木県の令和元年における年間所定内労働時間の状況を全国と比較すると、本県は全国平均より32時間長く、その差が1時間拡大した。

(ウ) 所定外労働時間の状況

- ◆ 令和元年における県内労働者の1人平均の年間所定外労働時間は、前年より1時間増加し、132時間となった。
- ◆ 令和元年の全国の年間所定外労働時間の状況は、前年より3時間減少し、127時間となった。
- ◆ 栃木県の令和元年における年間所定外労働時間の状況を全国と比較すると、本県は全国平均より5時間長く、その差が4時間拡大した。

※平成28年版から、事業所規模5人以上の統計を用いることとした。

従前の事業所規模30人以上の統計は参考1、2を参照。

2 令和元年における主要産業別の年間総実労働時間等の状況

(第2図参照)

① 総実労働時間の状況

- ◆ 栃木県における主要産業別の総実労働時間は、「毎月勤労統計調査結果（厚生労働省・栃木県、事業所規模5人以上）」によれば、建設業（1,999時間）が最も長く、次いで、運輸・郵便業（1,956時間）、製造業（1,889時間）となっており、県内の全産業平均（1,706時間）より長い。また、宿泊・飲食サービス業（1,143時間）が最も短く、次いで、卸売・小売業（1,567時間）、医療・福祉業（1,593時間）となっており、県内の全産業平均より短い。
- ◆ 全国の主要産業別の総実労働時間は、建設業（2,019時間）が最も長く、次いで、運輸・郵便業（2,000時間）、製造業（1,916時間）などとなっている。
- ◆ 栃木県における主要産業別の総実労働時間の状況を全国と比較すると、医療・福祉業が11時間長く、次いで、宿泊・飲食サービス業が8時間短い。一方、金融・保険業が全国平均より78時間短く、運輸・郵便業が44時間短い。

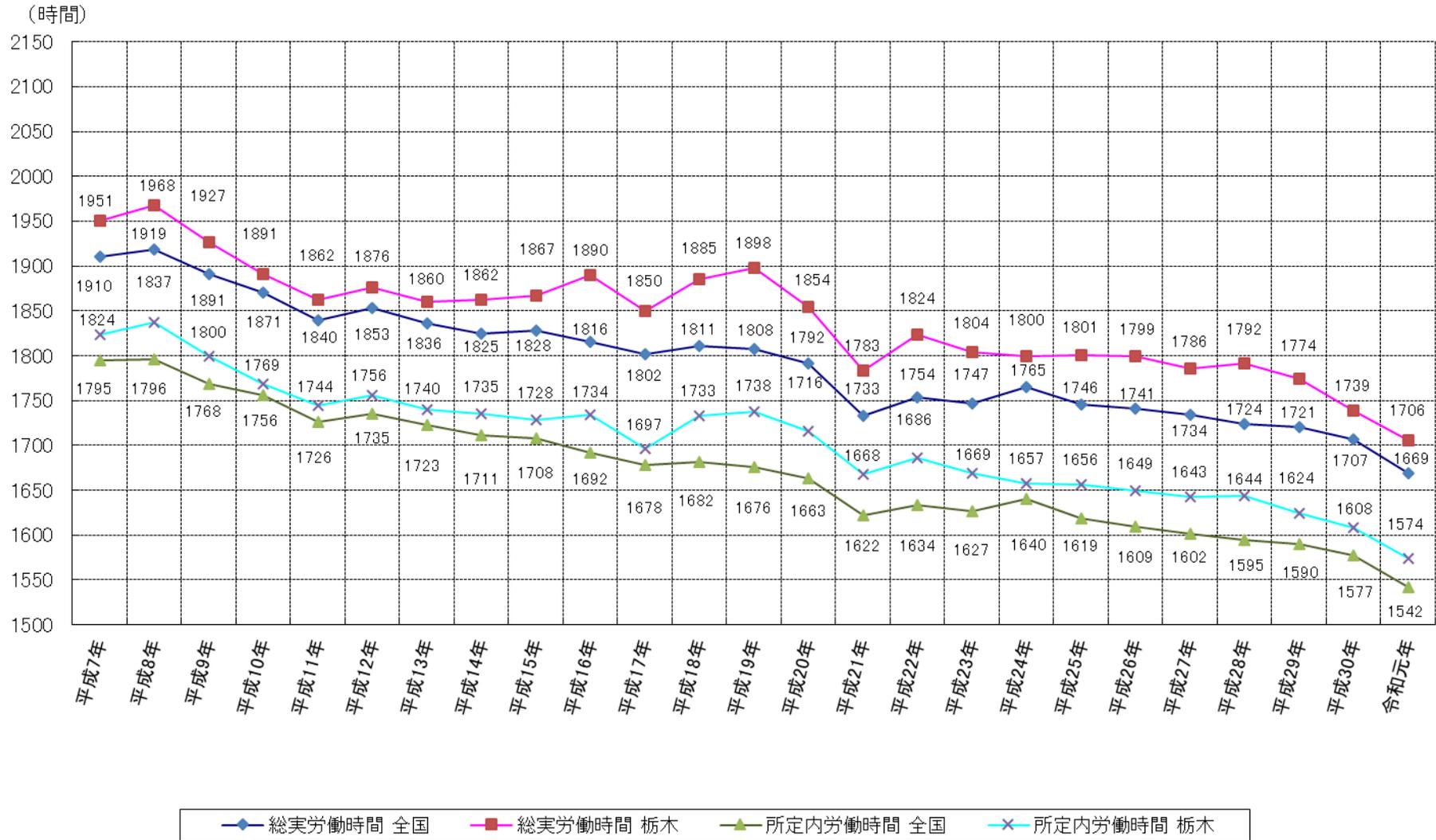
② 所定内労働時間の状況

- ◆ 栃木県における主要産業別の所定内労働時間は、建設業（1,826時間）が最も長く、次いで、製造業（1,720時間）、運輸・郵便業（1,710時間）となっており、県内の全産業平均（1,574時間）より長い。また、宿泊・飲食サービス業（1,075時間）が最も短く、次いで、卸売・小売業（1,469時間）となっており、県内の全産業平均より短い。

③ 所定外労働時間の状況

- ◆ 栃木県における主要産業別の所定外労働時間は、運輸・郵便業（246時間）が最も長く、次いで、建設業（173時間）、製造業（169時間）となっており、県内の全産業平均（132時間）より長い。また、医療・福祉業（49時間）、宿泊・飲食サービス業（68時間）、卸売・小売業（98時間）となっており県内の全産業平均より短い。

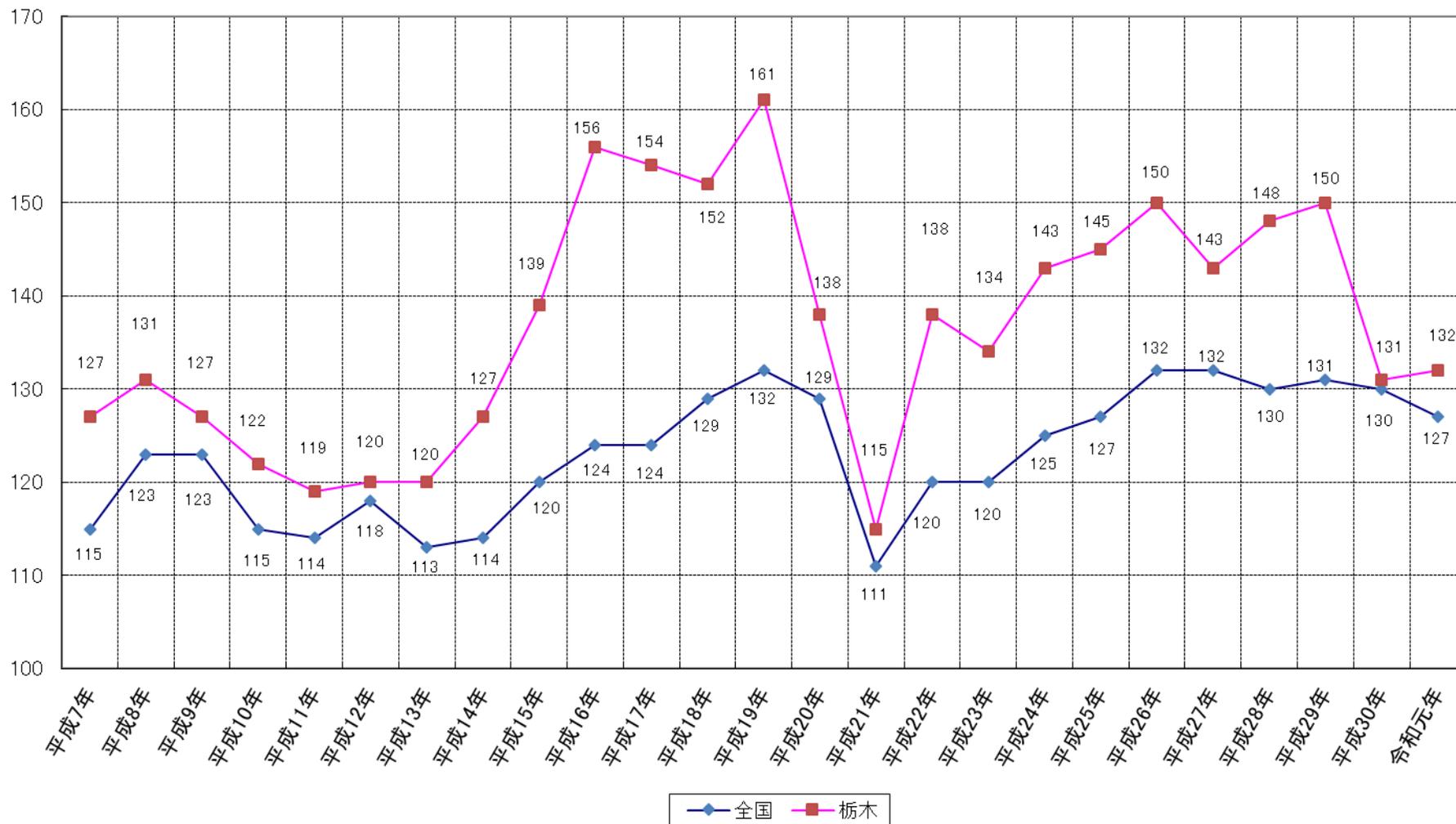
(第1-1図) 総実労働時間及び所定労働時間の推移(全国・栃木県) * 事業所規模5人以上



(第1-2図) 所定外労働時間の推移(全国・栃木県)

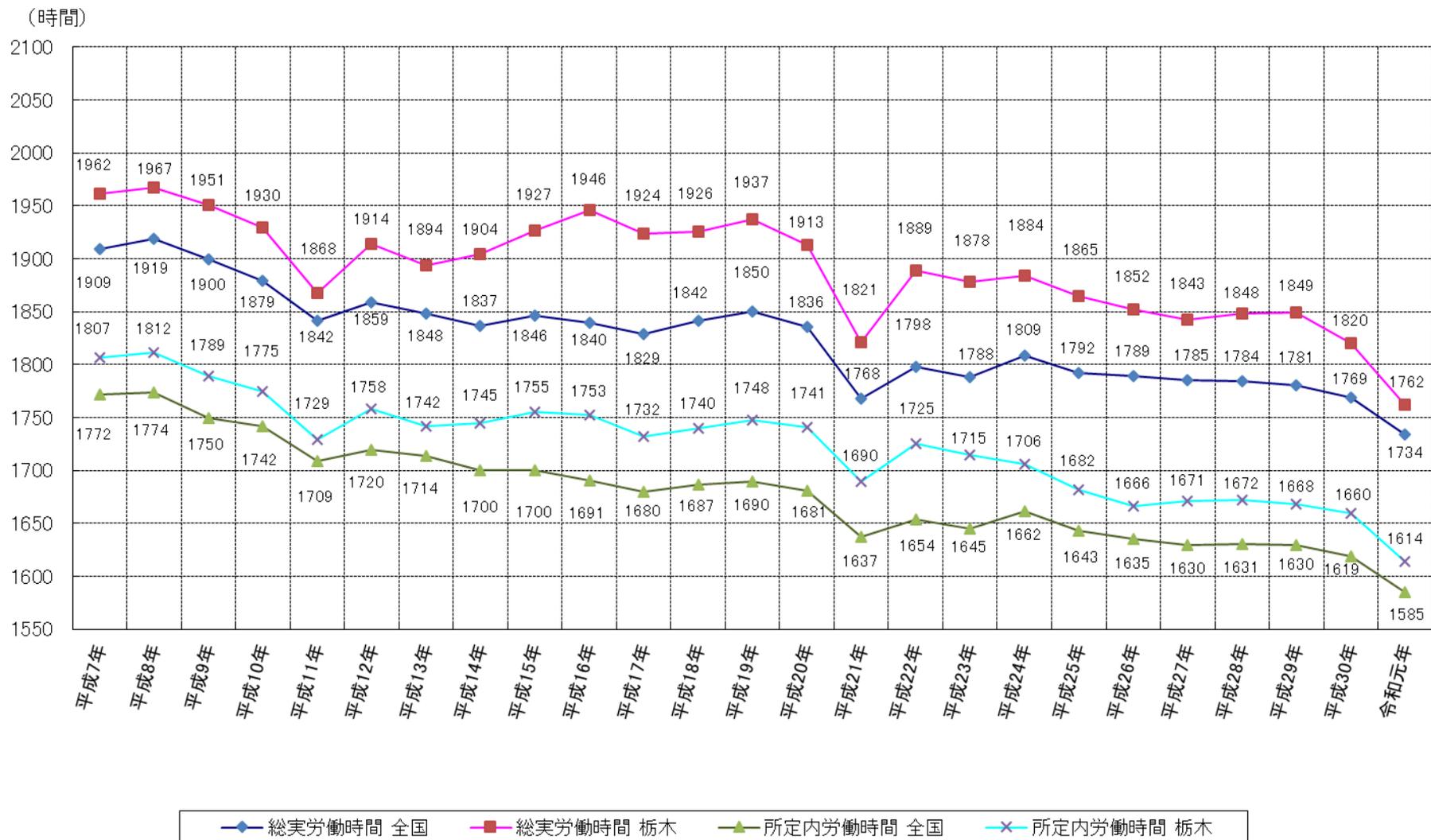
* 事業所規模5人以上

(時間)



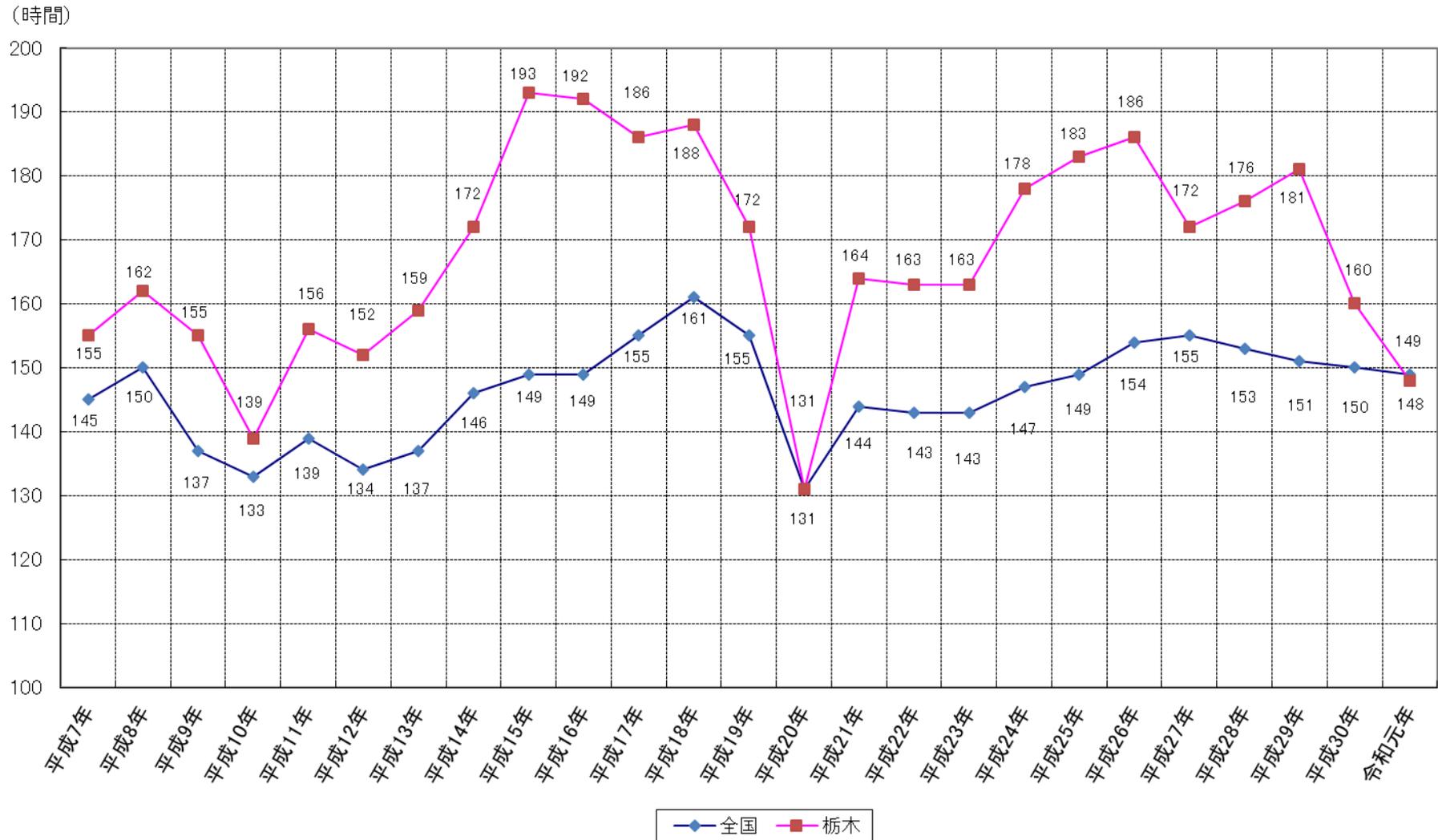
参考資料1

総実労働時間及び所定労働時間の推移(全国・栃木県) ※事業所規模30人以上

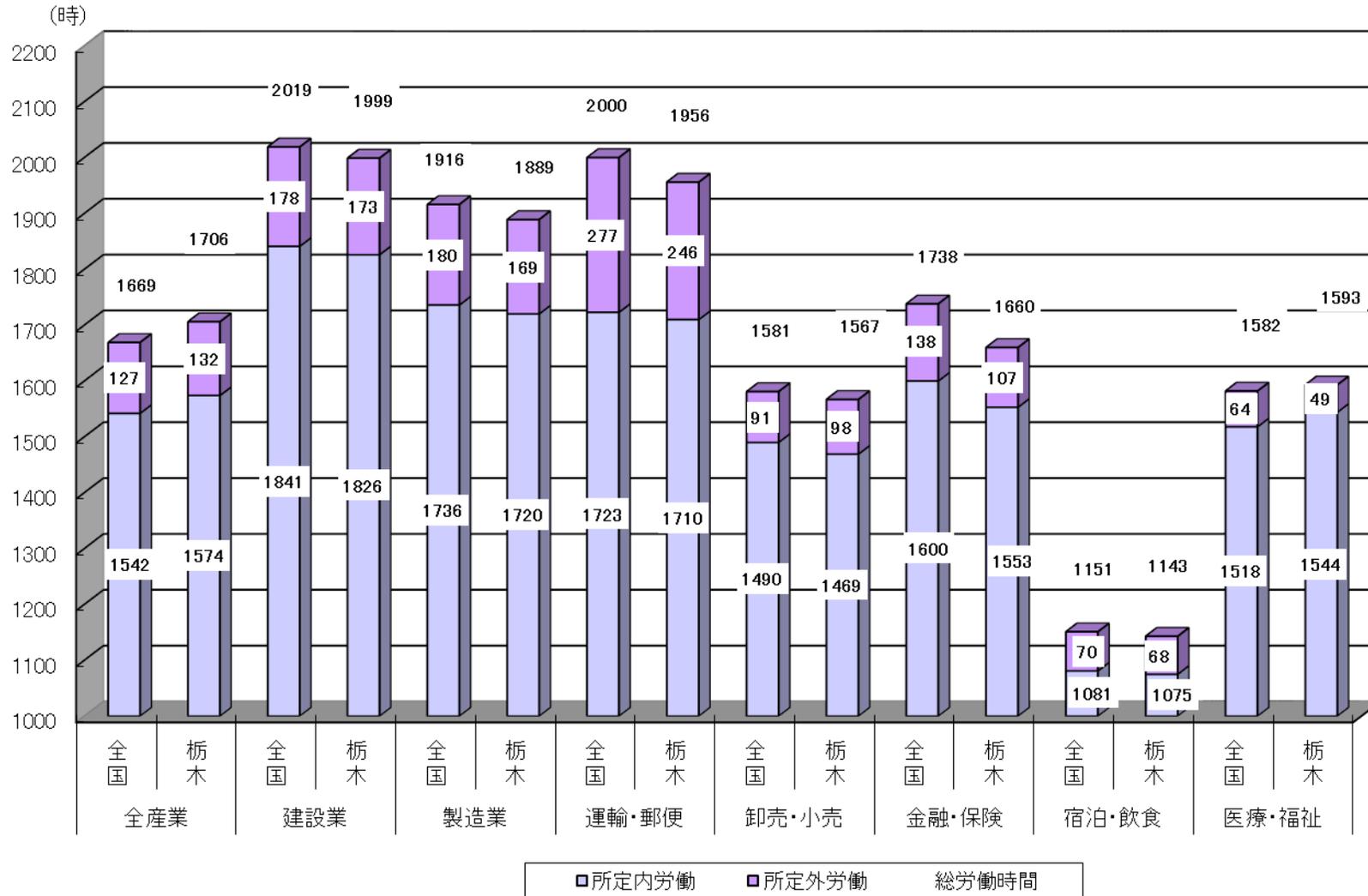


参考資料2

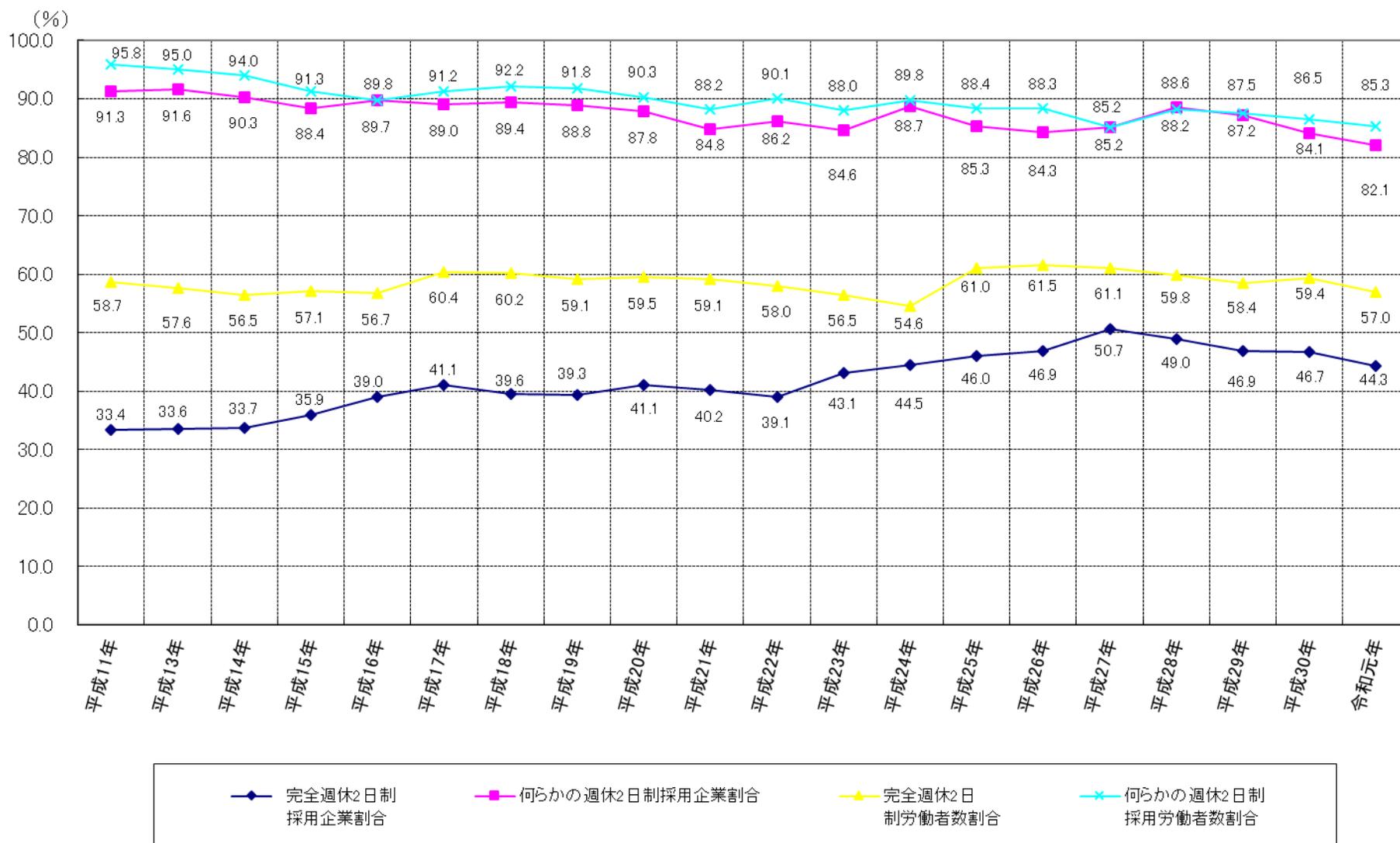
所定外労働時間の推移(全国・栃木県) ※事業所規模30人以上



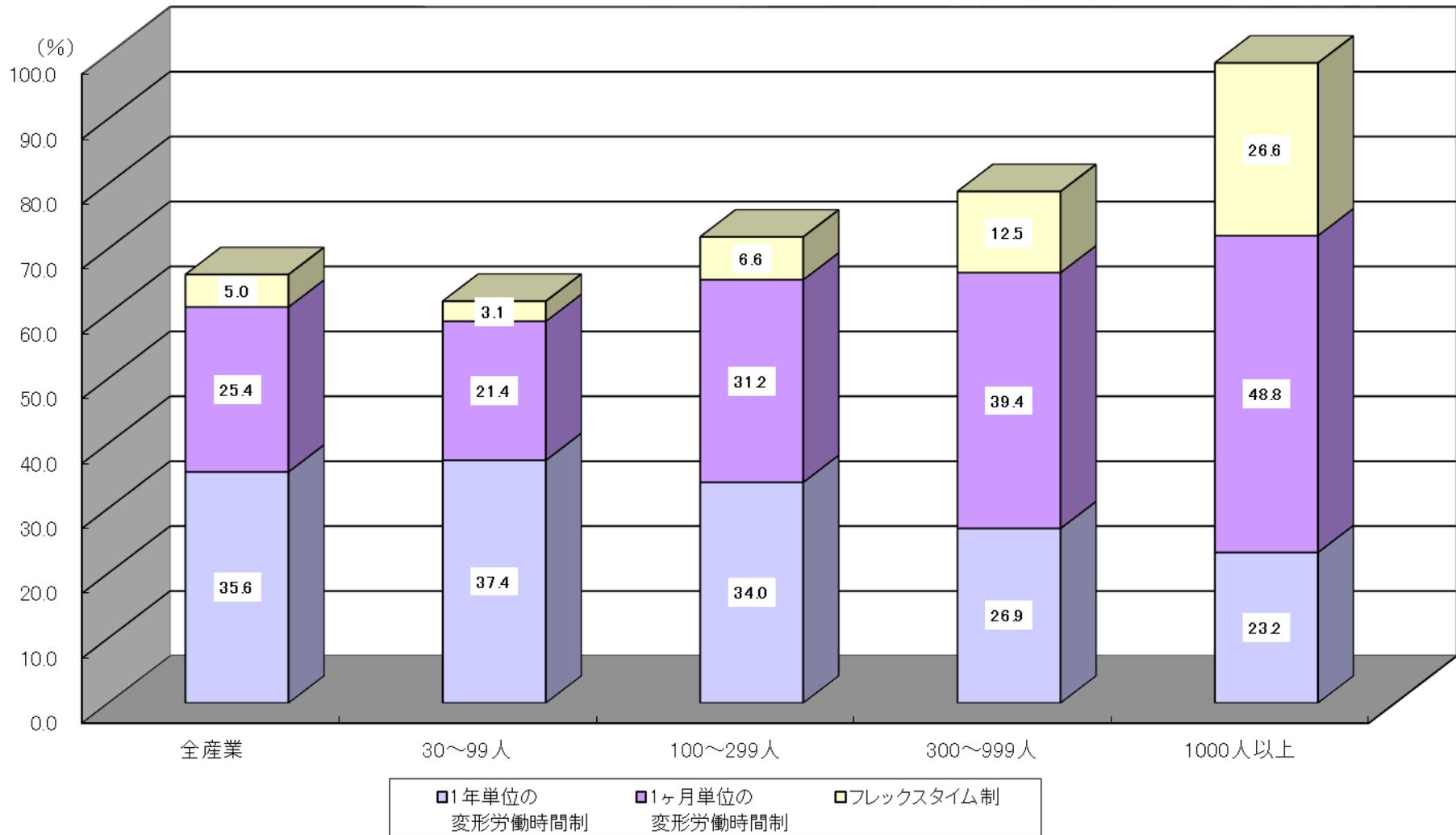
(第2図) 令和元年 産業別1人平均年間実労働時間(全国・栃木県) ※事業所規模5人以上



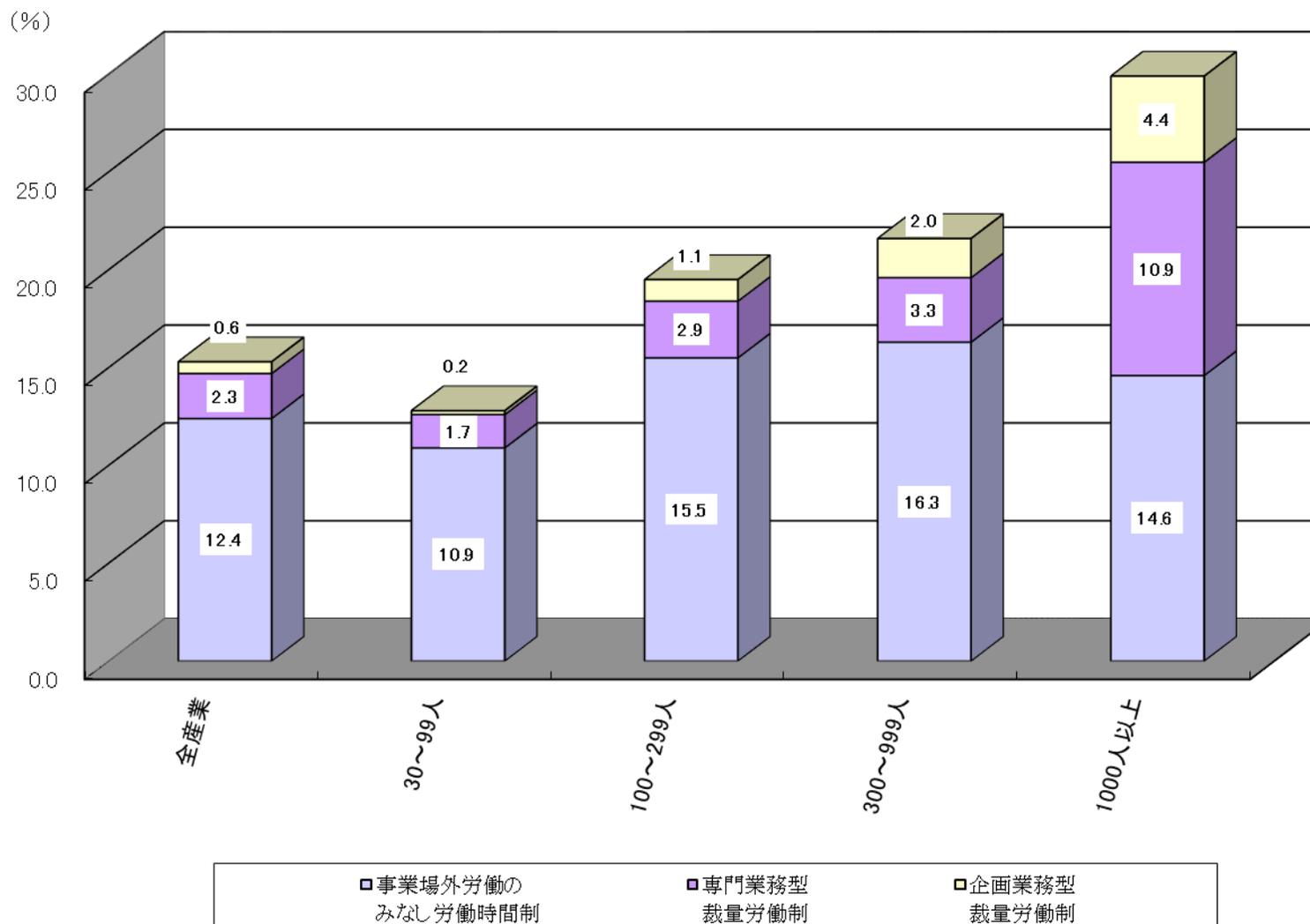
(第3図) 全国の週休2日制普及率の推移(企業規模30人以上)



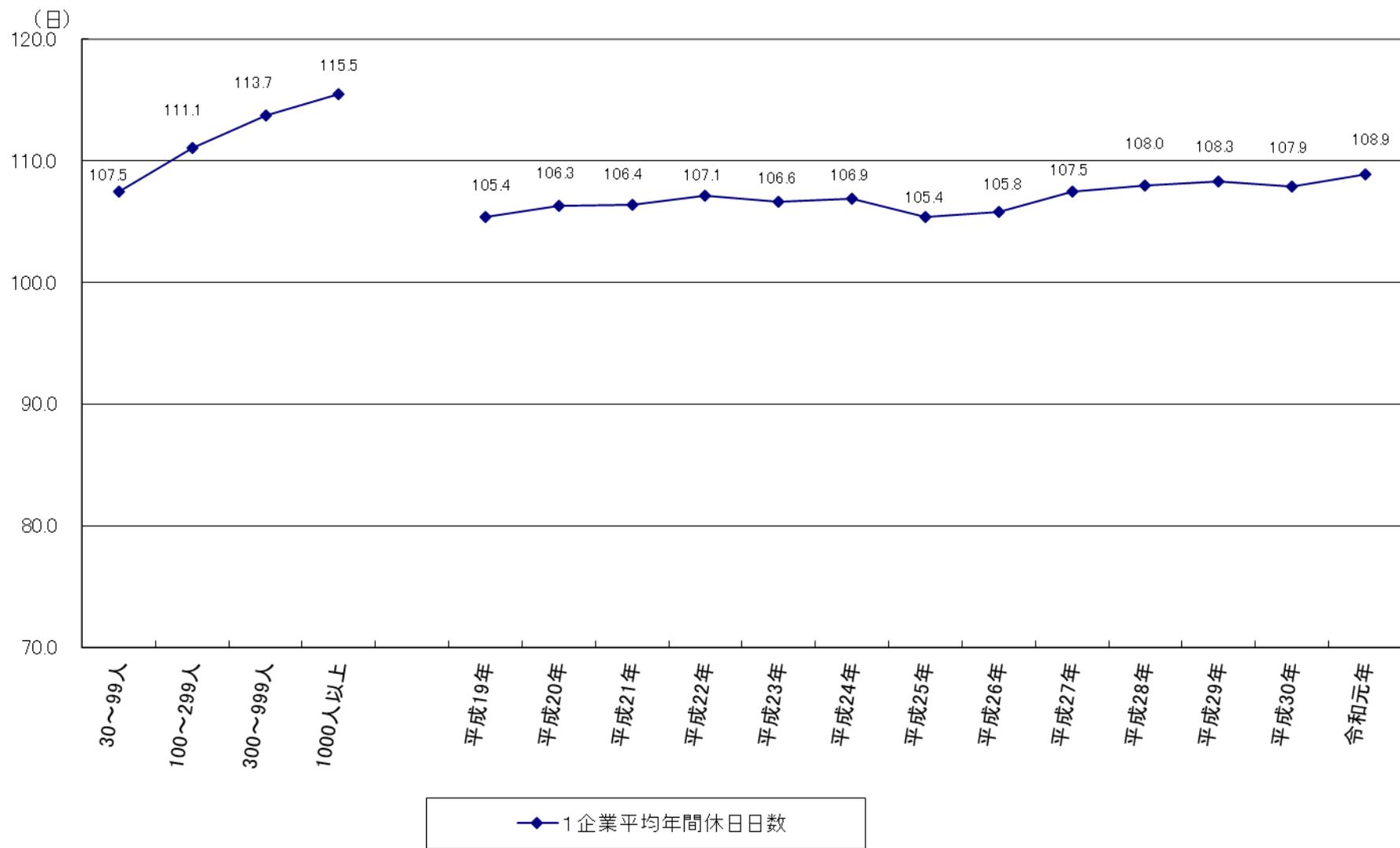
(第4図) 全国の変形労働時間制の有無・種類別企業割合(企業規模30人以上)



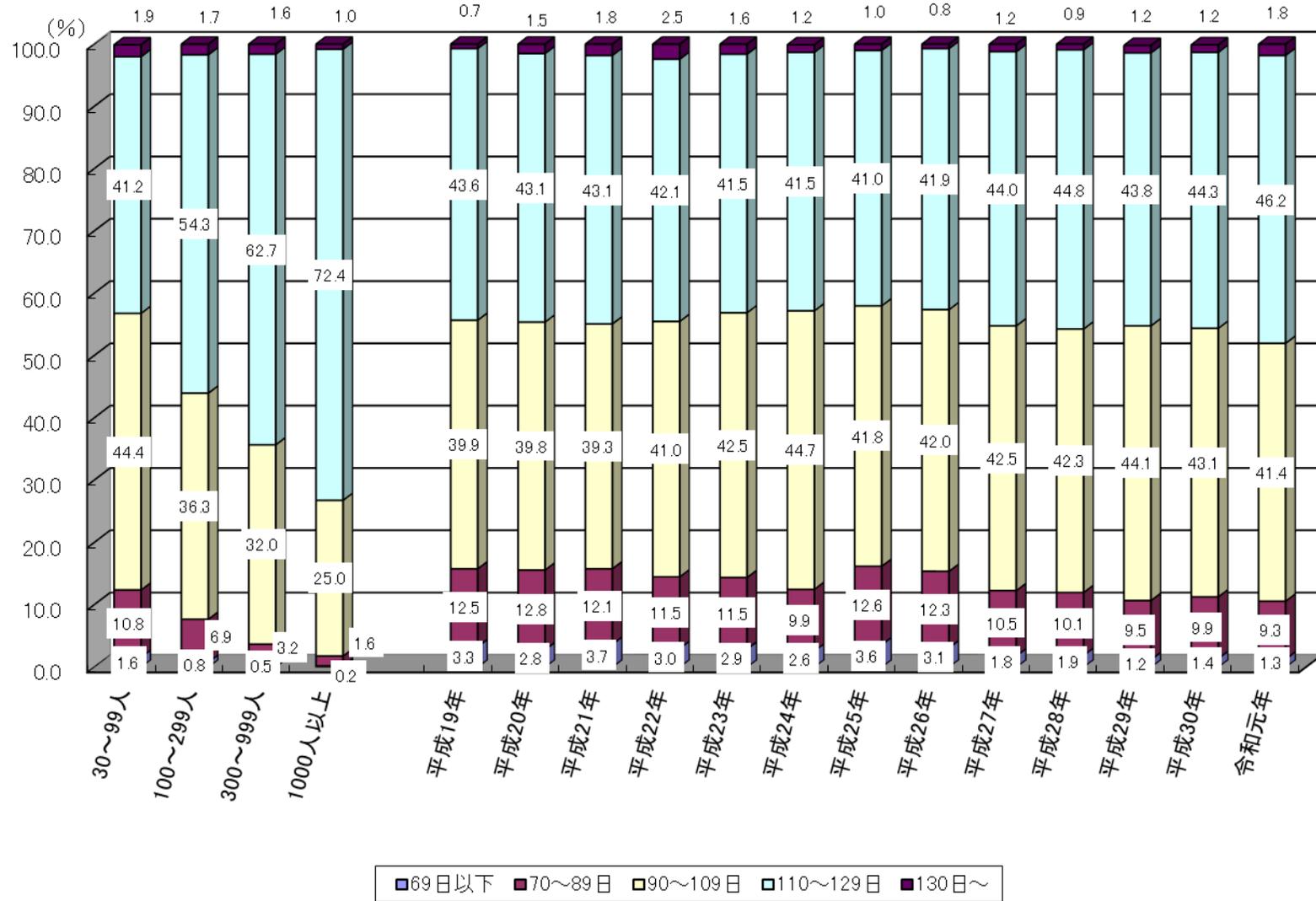
(第5図)全国のみなし労働時間制 種類別採用企業数割合(企業規模30人以上)



(第6-1図) 全国の1企業平均年間休日日数(企業規模30人以上)

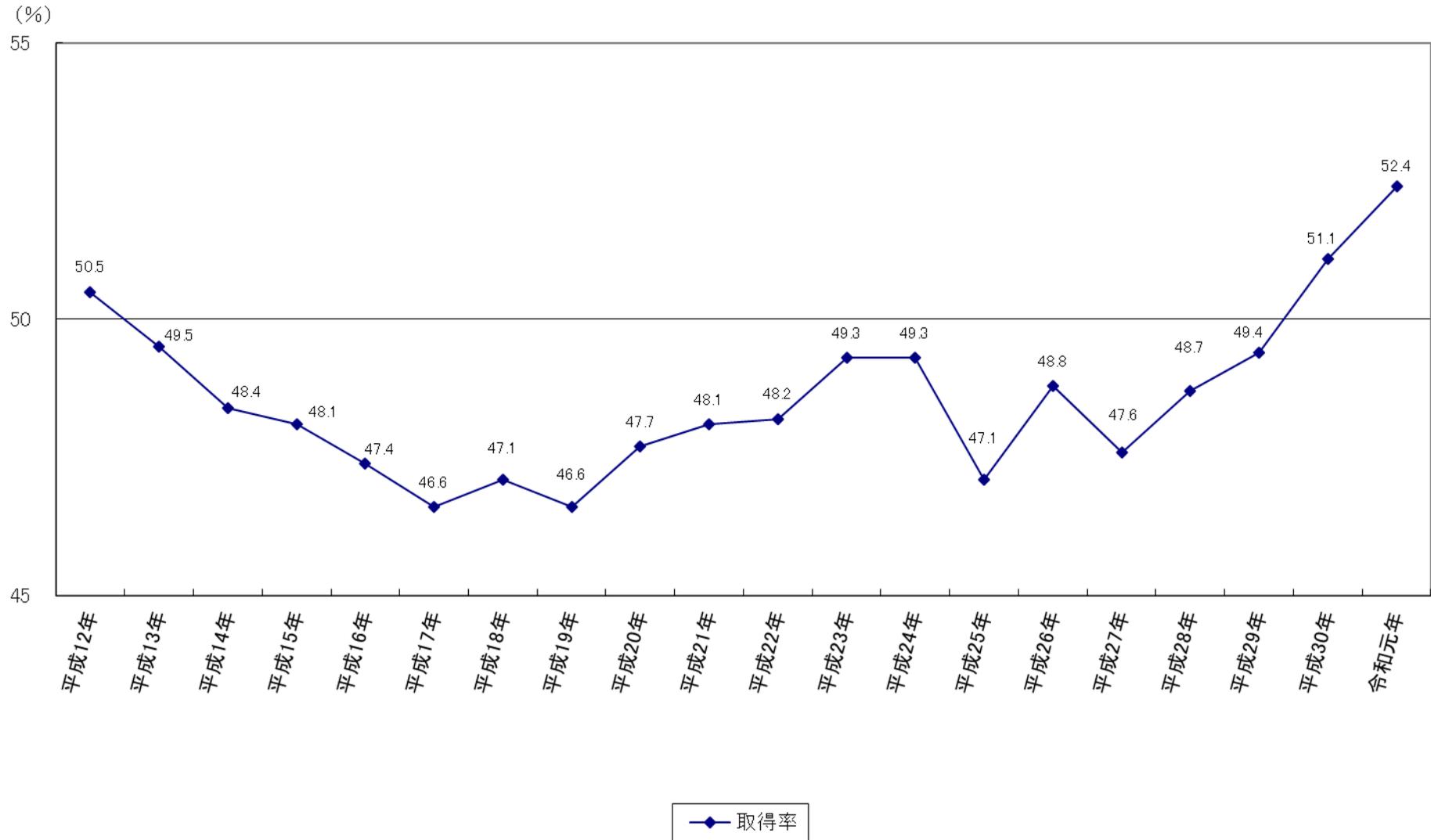


(第6-2図) 全国の年間休日総数及び階級別企業数割合(企業規模30人以上)

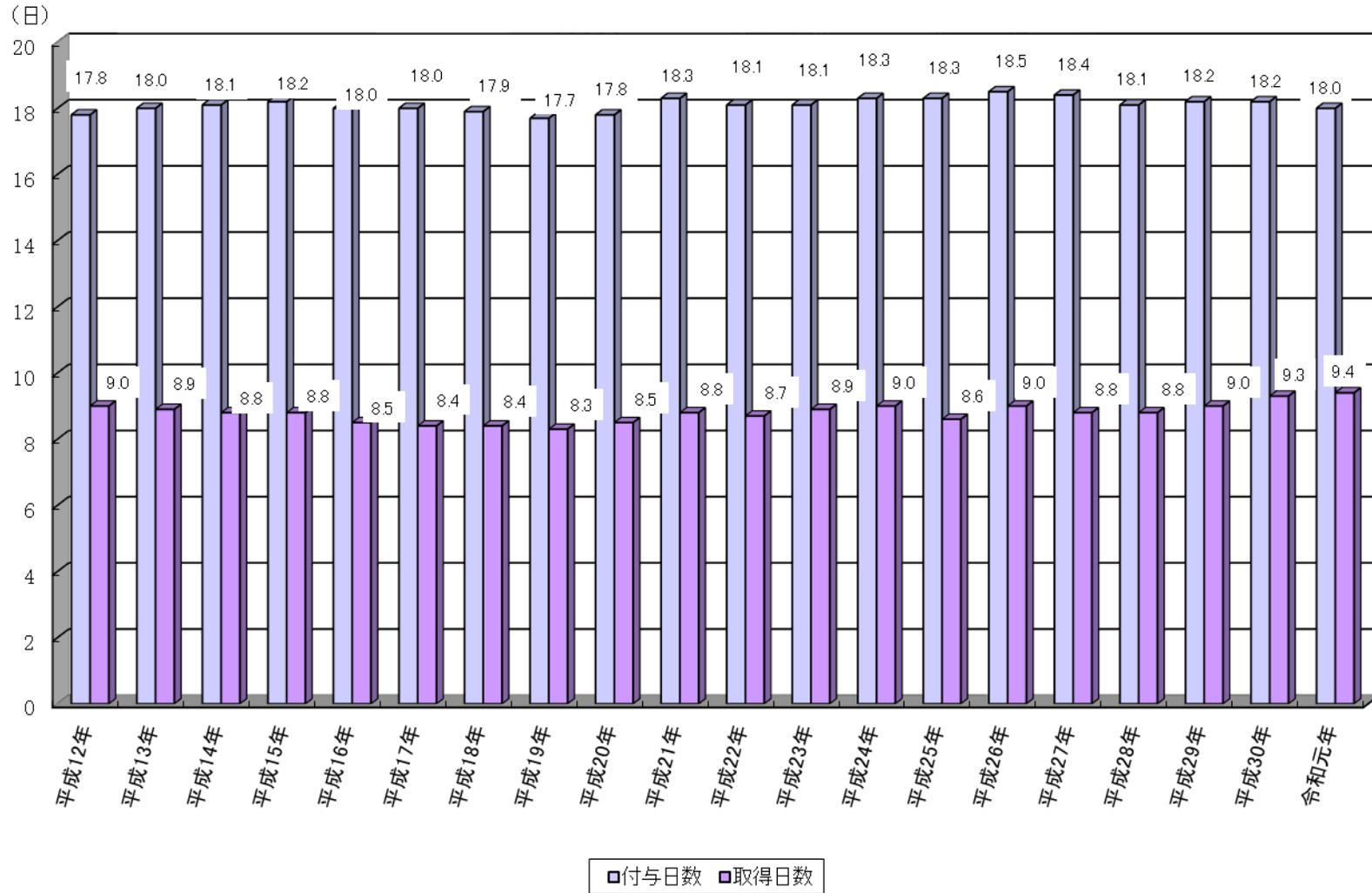


資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査(平成31年)」
 (調査期日は各年1月1日、数値は前年のデータ)
 ※小数点第2位四捨五入

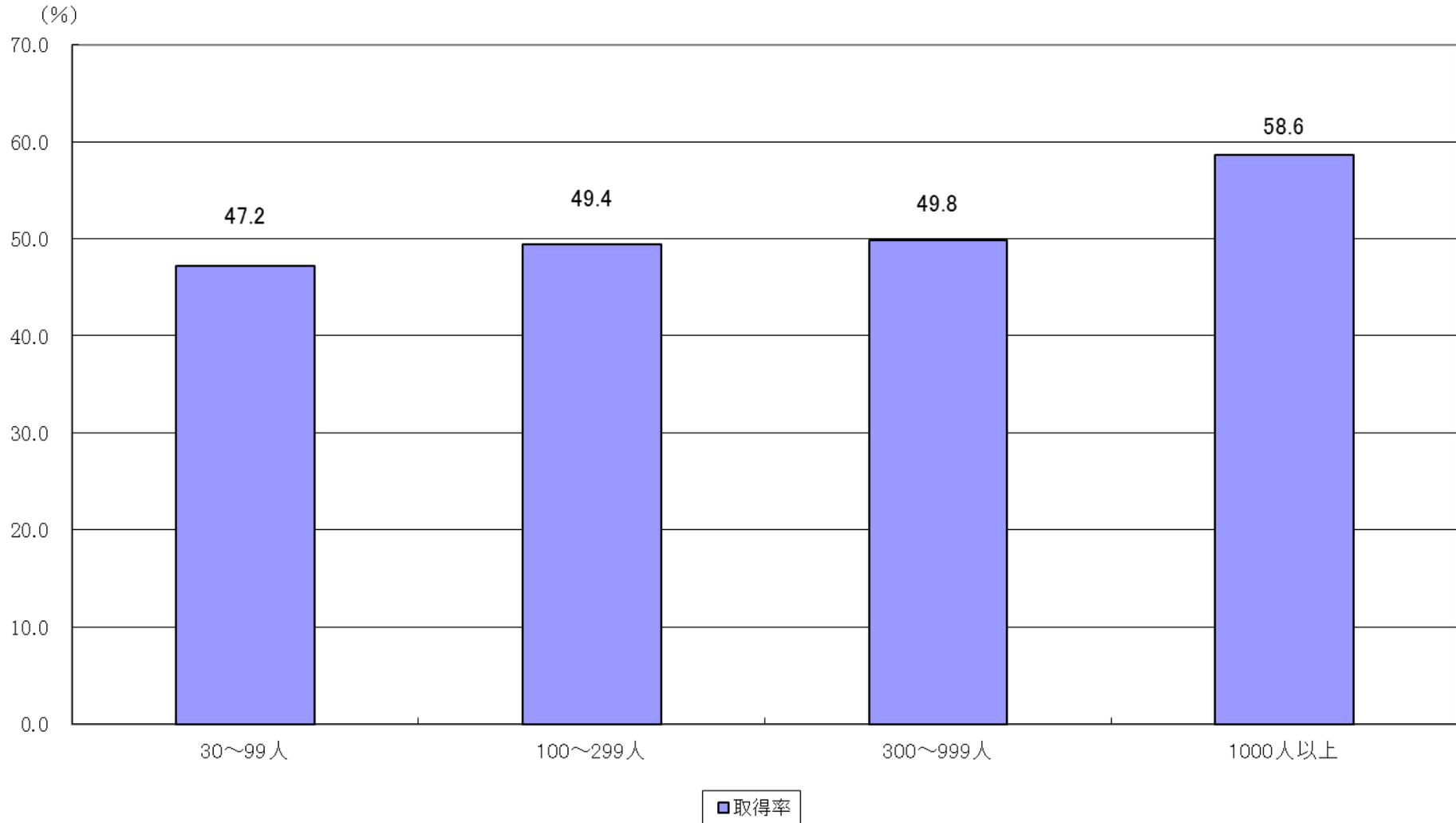
(第7-1図) 全国の労働者1人平均年次有給休暇取得率の推移(企業規模30人以上)



(第7-2図) 全国の労働者1人平均年次有給休暇の付与日数・取得日数の推移
(企業規模30人以上)



(第8-1図) 全国の規模・産業別労働者1人平均年次有給休暇取得率
(企業規模30人以上)



(第8-2図) 全国の規模・産業別労働者1人平均年次有給休暇の付与日数、取得日数
(企業規模30人以上)

